

〔平成一三年度共同研究〕

「近世東アジアにおける商人と官僚制に関する比較史的研究」序文

朴^{バク} 慶^{ケイ} 洙^{シュ}

一、研究課題

東アジア比較史への関心 近年、西欧史を機軸とする発展史観から脱皮して、東アジア的な歴史普遍性を見出すための努力が韓日の史学界で高まっている。両者に共通する問題関心としては、従来の物差しの有効性に関する学問的懐疑のほかに、世界のブロック化がすすむ中での「アジアの共存」という現実的な課題意識があるように思われる。

その中で最近では、東アジア諸国の歴史を共通の土俵にのせての相互交流史の研究が活発に進められている。けれども、比較史に関してはいまだ可能性を模索しつつある段階で、確実な成果をあげるまでには達していない。特に、近世史の場合は、幕藩制と兵農分離に基づく日本近世が他の東アジア諸国とはかなり異なる史的展開をみせたことが比較史研究を難しくさせる背景となっている。

東アジアの近世を一つの広域地域史として捉えていくために、今後は域内各国史の政治的・経済的な土台の差を正

確に認めた上で、具体的な「物」や「事」を対象とした相互比較史の研究が必要であり、こうした作業を通じて現実政治に翻弄されない共通の歴史認識の地平を切り開くことが社会的にも要求されている。

商業特権と官僚制 さて、商人ないし商人集団が保有する商業特権は地域や国家を問わず普遍的に存在する。そこには商人側の社会的自律性のほかに、それぞれの地域・国家の政治体制や経済政策など外的要素が強く影響し、その結果として多様な形態の商業特権が展開する。

この共同研究では、「集権的官僚制国家」を理念とする朝鮮後期(両乱Ⅱ文祿・慶長の役以後)と「幕藩官僚制」をもつ近世日本を主な対象にして、東アジアにおける商業特権の成立・展開と官僚制支配の関わり方について比較・検証することを目標にした。共同研究の関心は、おおむね次の三点に集約できる。

(a) 商業特権の成立と官僚制…商業特権の成立過程において商人・商人組織と官僚制支配機構はどんな交渉をもち、いかなる特権を成立させるのか。その結果として、商人側に内在する自律的側面はどんな変容をみせるのか。

(b) 市場の構造変化と官僚制…既往の商人・商人組織が商業特権をめぐって新興の商人勢力と争論におよんだ際、官僚制支配機構はどんな対応をしめすか。言い換えれば、市場の構造変化に官僚制はいかに対応し、また、結果的に市場経済はどんな転換をみせるか。

(c) 貿易と官僚制…国家間貿易における商人同士の商取引を官僚制支配機構はどこまで把握し、紛糾の際にどんな対応をしめすか。

但し、以上でいう「官僚制支配」とは封建領主制支配の対極としてではなく、近世の東アジア社会一般にみられる行政役人としての官僚が特権階層化して全社会を支配することを意味する。

二、報告要旨

第一回共同研究会（二〇〇一年一〇月一三日） 朴慶洙の趣旨説明の後、同人による「城下町の商業特権と藩政」と、須川英徳「朝鮮時代における商業の歴史的 성격についての試論」の二本の報告が行われた。

趣旨説明では前記の問題提起につづけて、日本近世における官僚制研究の概要をまとめ、従来の研究が官僚制機構の整備過程や性格に議論が集中して、機能論的な側面で「幕藩官僚制」が果たした全社会的役割についての関心が薄かったことが指摘された。

朴報告では、仙台城下「六仲間」を素材に藩政の全時期にわたって藩権力・城下特権商人・在方商人の三者間関係をたどり、前二者が意図する商業特権の城下町独占と在方排除の構図がうまく機能しなかったことを証明し、こうした現象が中央集権国家における中央と地方の間にもそのまま表れるのではないか、という結論が導き出された。

須川報告では、首都ソウルの物資需給を充たすための現物資納制を根幹とする朝鮮王朝の財政・流通制度が、結局は、朝鮮後期商業の構造的特質ともいえる行政機関による商業特権への関与をもたらして、地方市場・中央市場が系列的に構造化されずに場市（六斎市）ネットワークを中心とする流通機構の未成熟さを招来したことが指摘された。

第二回共同研究会（二〇〇一年二月二七日） 原直史「幕府の流通統制と商人仲間組織に関する若干の論点」と、鶴田啓「幕藩権力と貿易」の二本の報告が行われた。

原報告では、一八世紀以降の大坂における松前産魚肥の市場動向を概観した上、安政年間の幕府の函館産物会所設置によって会所を中軸とする流通経路の一本化が押し進められ、その結果、幕府政策への順応度にしたがって魚肥市場を掌握していた商人集団（靱の干鰯屋仲間と東組松前問屋）の間の力関係が逆転したことが指摘された。

鶴田報告では、キリスト教の禁教を徹底して貿易利益の独占をはかるためという「鎖国」論の通説を批判し、対朝鮮関係において事実上の貿易利益を独占したのは幕府ではなく通交実務を請け負う対馬藩であったとして、対馬藩の貿易担当役人である「代官」の性格を集中的に究明した。そこには町人が多数参加していたという。

第三回共同研究会(二〇〇二年二月一六日) 平川新「幕府官僚と地域・市場」のほか、渡辺浩一・須川英徳の両氏による近世日本と朝鮮の商家・商人組織文書の紹介が行われた。

平川報告では、明和年間の油方仕法が大坂油業界の利権を縮小して江戸への移出ルートを多様化する天保の仕法へ転換したことを前提に、支配国の中に灯油集配会所を設置し大坂からの経済的自立をはかった天保改革時の堺奉行の改革案を取り上げた。そこでは、地元業界を代弁する地方官僚の献策とそれに対抗的であった大坂・京都などの地方役所間の相克、その狭間で適切な調整機能を果たし得なかった中央政府の姿勢、などが指摘された。

渡辺報告では、日本の場合、大量作成・大量保管に基づく商家や仲間の目的合理的な文書管理システムが出来上がっていたのに対して、朝鮮では商人の主體的な文書伝存は希で商家としての自意識が希薄ではなかったかとしながら、比較史のための史料学的アプローチの有効性が提言された。

須川報告では、当研究会で共同調査を行った京都大学付属図書館蔵〈河合文庫〉の中の「綿紬塵文書」(「綿紬塵」は朝鮮後期ソウル市中の六矣塵の一つ)について学界初の本格的紹介が行なわれ、市塵には同業商人による商業経営のための組織というより、官庁への国役負担のための公的組織としての性格が強かったことが指摘された。

以上の研究発表では商業特権と官僚制支配という当初の課題をめぐるさまざまな論点が提示された。さらに、毎回の質疑・討論においては、近世の朝日両国の官僚制機構、商業政策、流通システムなどをめぐる異質性の大きさを参加者全員があらためて痛感せざるを得なかった。その点では、今回の共同研究は「近世東アジアの比較史的研究」

という大きな目標に近づくための第一歩に過ぎなかったといわねばならない。